



## 滞納(未収金)

滞納額の総額は、約**4億3,219万円**

税務収納課 収納係 ☎57-8505

## 差し押さえも

令和元年度末の滞納額は、前年度より約5,300万円減少しています。

市では預金など464件の差し押さえを行いました。また、高額滞納者などは南国・香南・香美租税債権管理機構に移管し、負担の公平性確保に向けた適正な執行に努めています。

滞納しないように納めましょう!



令和元年度までの主な滞納額		
市税 4 税	市民税	3,718万円
	固定資産税	5,301万円
	軽自動車税	991万円
	国民健康保険税	8,998万円
介護保険料 後期高齢者医療保険料 給食費 下水道使用料 保育料 幼稚園授業料 住宅使用料 住宅新築資金等貸付金 その他	介護保険料	1,237万円
	後期高齢者医療保険料	1万円
	給食費	1,376万円
	下水道使用料	388万円
	保育料	1,224万円
	幼稚園授業料	65万円
	住宅使用料	4,409万円
住宅新築資金等貸付金	1億1,325万円	
その他	4,186万円	
合計額		4億3,219万円

※上記以外で、滞納金として水道事業会計4,250万円があります



※延滞金…市税(4税)・介護保険料・後期高齢者医療保険料の納期限が過ぎた場合にかかるペナルティ



## 特別会計 企業会計

市では、一般会計以外に特別会計が6会計、企業会計が3会計あります。

特別会計への一般会計からの繰入金は、前年度と比較して特別会計全体で1億5,328万円増加しました。

### ●特別会計…特定の収入でその支出が賄えるもの

会計名	歳入	歳出	歳入のうち一般会計からの繰入金
国民健康保険特別会計	43億4,241万円	43億4,201万円	3億9,355万円
後期高齢者医療保険特別会計	5億5,137万円	5億3,870万円	1億4,446万円
介護保険特別会計	34億2,772万円	33億8,063万円	5億3,712万円
下水道事業特別会計	7億3,105万円	5億8,269万円	5億1,778万円
農業集落排水事業特別会計	3億9,951万円	3億8,572万円	3億2,805万円
漁業集落排水事業特別会計	3,664万円	3,039万円	3,493万円

※一般会計から総額19億5,589万円が繰り入れられました

### ●企業会計…使用料などの収益があり、支出を収益で賄っているもの

会計名	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	前年度繰越金などからの補てん額
水道事業会計	4億3,082万円	3億6,492万円	1億9,749万円	4億50万円	2億301万円
簡易水道事業会計	1億8,219万円	1億7,638万円	3億8,595万円	6億9,366万円	0万円
工業用水道事業会計	644万円	1,594万円	0万円	64万円	64万円

※収益的収支…水道水を家庭へ届けるための費用に関する経費(水道料金・水質管理費など)  
※資本的収支…水道施設の建設・改良などに関する経費



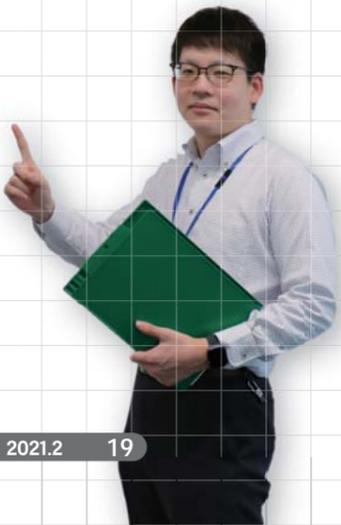
一般会計とは別のお財布になります



## 健全化判断比率 資金不足比率

早期健全化基準をすべて満たす

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、令和元年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率の内容について公表します。



これからは、無駄なく、健康にいきます。

### 地方公共団体の財政の健全性に関する指標

健全化判断比率	香南市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	-	13.23%	20.00%
連結実質赤字比率 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	-	18.23%	30.00%
実質公債費比率 借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率	5.3% (▲1.7%)	25.00%	35.00%
将来負担比率 市が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる比率	-	350.0%	

(○)は前年度比

### 地方公営企業の経営の健全性に関する指標

資金不足比率	香南市	経営健全化基準	財政再生基準
資金不足比率 企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度をみる比率	-	20.00%	

※「-」は赤字が生じていない(該当なし)ことを表示  
※実質公債費比率が18%を超えると、借金借入に県知事の許可が必要になります  
※実質公債費比率が25%を超えると、単独事業の借金借入が制限され、市独自の事業は、ほとんどできなくなります



## 借金返済(一般会計公債費)

令和元年度の借金返済額は、22億808万円  
借金残高は、**164億2,822万円**

### 計画的に返済



借金の返済額は、22億808万円で、前年度に比べ7億1,851万円減少しています。

令和元年度末の借金残高は、新庁舎建設事業に伴う借入額の増加などにより、前年度と比べると15億357万円の増加となっています。市民1人あたりにすると、494,353円となります。



## 基金積立(一般会計積立金)

令和元年度の基金積立額は、6億7,031万円  
積立総額は、**123億289万円**

### 将来に備え貯金

基金積立額は、6億7,031万円で、前年度に比べ3億1,390万円減少しています。

積立の内容は、前年度の純繰越金の2分の1以上を積み立てることと規定されている財政調整基金に1億4,073万円、ふるさと応援基金に4億3,995万円などとなっています。

令和元年度末の基金現在高は、前年度と比べると1億9,304万円の減少となっています。市民1人あたりにすると、370,201円となります。

